

# 米国における男女共学・別学論の動向

友 野 清 文

## はじめに

本稿は米国における現在の男女共学・別学に関する研究動向と議論を整理し、日本での今後のあり方を検討することを目的とする。

私は先に教育基本法の男女共学条項の削除を巡る議論を検討した。<sup>\*1</sup> 共学条項については、教育基本法の改正を提言した「教育改革国民会議」や中央教育審議会の場合では、「共学は既に実現しており、わざわざ規定する必要がない」という意見と「男女共同参画社会の理念をより明確に示すべき」という意見が主導的であった。前者により共学条項の旧法第五条は削除されたが、後者は必ずしも改正条文には反映されず、第二条（教育の目標）の中に「男女の平等」という文言が入れられた。これについては批判的な意見も出されたが、私は先の論文のまとめに以下のように述べた。

私はこれまで「共学」と「別学」を巡る問題を追ってきた。そして「教育における男女の平等とは何か」を考えてきたが、いまだに明確な結論には達していない。

男女平等についての議論は古くから存在するが、異なる立場の間での議論が殆ど成立していないのではないかと考える。また個人的な体験に基づく議論が多く、証拠に基づいた（evidence-based）主張が非常に少ないのが現状である。

またここで検討した教育基本法の男女共学規定を巡る議論についても、1960年代までの女子特性論と現在の特性論の違いを踏まえた上で、「男女の平等」をより積極的に解釈していく方向を選ぶべきではないか。先にも触れたように、「男女の平等」は憲法だけでなく、女子差別撤廃条約や男女共同参画社会基本法と一体のものとして解釈されるべきであり、その点では旧法の男女共学規定よりも広く発展させていくことが可能ではないだろうか。

もちろんこのような試みが、結局は旧来の「特性論」の復活に結びついていく危険性を自覚していなければならないと考えるが、男女の特性をどのように理解するのか、また新しい形の男女別学論をどう考えるのか、についてより突っ込んだ議論が必要ではないだろうか。

ここに述べたように、日本では男女共学と別学を議論するための基礎的なデータを提供する本格的な研究は殆ど行われていないと言ってよい。<sup>\*2</sup> 他方で男女別学を積極的に評価する見解が出されている。

例えば私学教員であった中井俊巳は、その著書『なぜ男女別学は子どもを伸ばすのか』（学研パブリッシング 2010年）や彼が主宰している日本男女別学教育研究会で、男女別学推進論を展開している。中井は、男女が様々な面で異なること、男女の特性に応じた別学に利点があること、学力面でも別学が有利であること、そして欧米で別学が再評価されていること等を根拠に男女別学のメリットを主張している。

欧米の動向について中井は「男子の学力低下・非行が社会問題化。学力向上のため、欧米諸国でも



男女別学が見直され、アメリカの公立学校では男女別学校（別学クラス）が急増。」<sup>\*3</sup>と述べている。中井の主張の根拠については別に検討を行いたい、ここでは「男女別学校（別学クラス）が急増」しているとされている米国での研究動向と議論を見ていくことにする。

## 第1節 米国の男女別学と共学に関する調査報告

米国では2001年の“No Child Left Behind Act of 2001”<sup>\*4</sup>によって、公立学校での男女別学（別学校あるいは別学級）が認められるようになり、2006年には、「Title IX」<sup>\*5</sup>の規定を修正して、学校区に別学教育を行う裁量が与えられた。他方2002年にはNational Association for Single Sex Public Education（NASSPE 全米別学公立学校教育協会）という民間団体が設立され、私学だけでなく公立学校での別学を進める動きが起こっている。またNASSPEの創立者であるレナード・サックス（Leonard Sax）の*Why Gender Matters: What Parents and Teachers Need to Know about the Emerging Science of Sex Differences*<sup>\*6</sup>が出版されたのは2005年である。

しかしながら、このような動向については強い批判も存在しており、教育行政を巡る論争が行われるようになった。後に触れるように、別学の主張への強い批判も存在しているのである。

本稿では、このような状況を背景として出された研究報告書を取り上げる。対象は米国のシンクタンクであるAmerican Institutes for Research（AIR）による議論の整理と、米国教育省がまとめた二本の研究報告書である。（米国教育省の報告書も、委託を受けたAIRが実施したものであり、実質的には三本ともAIRによるものと言える。）それぞれ問題意識や研究手法、対象は異なるが、いずれも共学と別学を巡る課題についての網羅的な調査研究であり、米国ではこの問題が議論される場合によく引用される文献である。しかし日本では殆ど知られておらず、これらを踏まえた研究も行われていない現状であるので、内容紹介を兼ねて取り上げる次第である。

具体的には以下のものである。

### ①*Theoretical Arguments for and against Single-Sex Schools:*

*A Critical Analysis of the Explanations* 2004 (American Institutes for Research)

### ②*Single-Sex Versus Coeducational Schooling:*

*A Systematic Review* 2005 (U.S. Department of Education)

### ③*Early Implementation of Public Single-Sex Schools:*

*Perceptions and Characteristics* 2008 (U.S. Department of Education)

以下の各節で各報告書を検討していく。

## 第2節 ①*Theoretical Arguments for and against Single-Sex Schools:*

*A Critical Analysis of the Explanations*<sup>\*7</sup> 2004

(American Institutes for Research)

『別学教育に対する理論的な賛成論と反対論 説明の批判的分析』

(2004年 米国研究協会) (筆者訳、以下同様)

### (1) 概要

本報告書はこれまでの研究の論点を整理し、併せて研究の問題点を指摘し、今後の調査研究の方向性を示したものである。著者として名前が掲げられているのは、Fred Mael, Mark Smith, Alex



Alonso, Kelly Rogers, Doug Gibson である。

本報告書は「別学が共学\*<sup>8</sup>よりも、ある生徒たち、あるいはすべての生徒たちにとって望ましいかどうかの問題が活発に議論され続けている。」「しかし実際の調査の結果は、別学が学業や社会情動的な達成のいくつかの領域で、ある生徒たちに対して有益であることを示唆はしているものの、決定的ではない (equivocal)。」\*<sup>9</sup>という文で始まる。

そしてこれまで別学を支持する立場と反対する立場から様々な説明がなされてきたが、これらの「説明」は以下の点で問題があるとされる。\*<sup>10</sup>

1. 説明は、別学がどのような結果に影響を与えるとされているのか、またどのようなメカニズムによってなのかを具体的に示していない。
2. 説明は、それらの効果が別学であることを必要としているのか [別学の結果としての効果が発生するのか]、あるいは効果が単に別学の学校でより典型的に見出されるものにすぎないのかを明らかにしていない。
3. 説明は、別学がすべての生徒に影響を与えると予想されるのかどうかを特定していない。例えば主張される利点が男子には役立つが女子にはそうではない、高校生にはあてはまるが小学生にはあてはまらない、または利点がそれぞれの集団の一部分にあてはまるということもあり得る。
4. 説明は、外部の利益集団にとって望ましい結果を導くプロセスを反映しており、必ずしも生徒の利益になったり保護者の願いを支持するものではない。反対に別学校は生徒や保護者にとって望ましい結果をもたらすものであるかもしれないが、外部の利益集団の社会的目的には反することもある。
5. 説明は、ある時点においてのみ、あるいはある有利な条件の下においてのみ存在する別学と共学の違いを反映しているのかもしれない、もし別学教育が他の公立共学校と同じ規模と構造で行われたら、その違いは消えるかもしれない。

そこで報告書の目的は「別学がどうして共学に比べて多少なりとも効果的であると言えるのか、それはどのような領域であるのか、そしてどのような成果があるのかについて、これまでに出示された説明を列挙し、分類をして検討を行う」\*<sup>11</sup> ことである。

これまで主張されている別学教育を支持する原因説明の要因 (explanatory variable) \*<sup>12</sup> としては以下の点が挙げられている。\*<sup>13</sup>

#### 学業に関する下位文化

- ・別学はマイノリティーの若者がより学業に専念することができる下位文化を促進する。
- ・別学は性やスポーツよりもより学業に基礎を置く下位文化を促進する。
- ・別学は女子生徒が良い点数を得ることを心地よく感じられるようにする下位文化を促進する。

#### 性平等

- ・別学は教師－生徒関係の中での性についての偏見を減らすことで、教室での性の不平等に対抗することができる。



#### 役割モデル

- ・別学は同性の仲間の役割モデルを提供する。
- ・別学は同性の大人のメンターや役割モデルを提供する。

#### セックス／ジェンダーの違い

- ・別学は学習の方法においてのセックス／ジェンダーの違いに、より敏感である。
- ・別学は男子と女子の成熟の違いに、より敏感である。
- ・別学は男子と女子に最適な訓練（discipline）の違いに、より敏感である。

#### 団結と開放性

- ・別学は生徒の仲間作りや強い共同体意識を育む環境を促進する。
- ・別学は学校で特定の性に固有の人生の教訓（gender-specific life lessons）を生徒に与えることができる。
- ・別学の生徒はより安心して、規範から逸脱したり、同性内の違いを表出したりすることができる。
- ・別学は同性同士のつながりがより好まれるという広く知られている傾向を活用する。

#### 伝統的役割を超えたより大きな機会

- ・別学は指導者の役割を得るためのより大きな機会を提供する。
- ・別学はステレオタイプ的ではないコースや教育課程を選ぶためのより大きな機会を提供する。
- ・別学はステレオタイプ的ではない課外活動を行うためのより大きな機会を提供する。

#### 安全と道徳的向上

- ・別学はハラスメントや性的に侵害する振る舞いからの安全を確保する。
- ・別学は男子と女子にとって性的に気が散ることを減らす。
- ・別学は道徳的向上を助ける。

これに対して別学を支持しない原因説明の要因は以下の通りである。<sup>\*14</sup>

#### 人生に対処する技術

- ・別学は両性が存在する職場や社会で主体的に動けるように生徒を準備しない。

#### 行動上の問題

- ・別学は乱暴な男子を社会化したり、規律を与えたりしない。
- ・別学の男子は仲間同士でのハラスメントを経験しやすい。

#### 性差別の強化

- ・共学は両性が親しくなることで性的なステレオタイプを減少させる。
- ・別学は伝統的ステレオタイプを強化する。
- ・別学は男子の性差別的行動を変えることには成功していない。
- ・別学は伝統的、ステレオタイプの性役割を強化する。
- ・女子がより「男性的」な活動を行ったりコースを選んだりすることができるようにするために女子を分けることは、男性の性差別的な価値観を認めることである。
- ・別学校は、ある生徒たちにとっての選択肢として別学を用いることで、共学校が性差別をなくすことを阻んでいる。



## 排他的関係

- ・別学は男子（あるいは女子）同士の結びつきを強化するが、それは排他的（さらには差別的）なつながりや集団を形成していると考えられる。

## 財政上の考慮

- ・女子だけの学校は、男子だけの学校や共学校に比べて資金が少なく、貧しい教育環境となる。
- ・男子と女子に同じプログラムを用意するのはお金がかかり無駄である。

以下、本報告書では、これらの点について、先行研究の検討がなされる。いずれの点についても、それらの主張の正否を決定するのではなく、論点を明確にすることが目的とされており、特定の結論は示されていない。

ここでは本報告書の議論のスタイルを確認するために、2点についてのみ見ておく。

第一は別学を支持する理由の一つである「セックス／ジェンダーの違い」の「別学は学習の方法においてのセックス／ジェンダーの違いに、より敏感である。」についてである。<sup>\*15</sup>

先ずこの見解を支持する研究とそれに対する批判が挙げられ、それについて検討されている。例えば、数学や言語に関する能力は性差よりも、同性間での個人差の方が大きいという批判がある。しかし結果としての学力が同じであるとしても、学習方法や教え方が同じでよいということにはならない。なぜなら、例えば女子は数学についての能力や関心が男子よりも低いとしても、それを勤勉さやまじめに授業に出ることで補っているとも考えられるからである。あるいは、数学の技能についての男女差は事実上存在せず、存在するのは科学技術への興味の違いであり、それは別学でも共学でも見られる、長い年月にわたって形成されてきた強固なものであるという批判がある。しかし、興味「に違いがあること」を考慮に入れるのであれば、むしろ男女に最適な教え方や教材の示し方を考えるべきであるということになる。さらに、ある研究者は、生得的な性差の主張は性差別主義によるものであって、違いを示す証拠があったとしても、それは性差別勢力が抱く外的な動機を支持するものであるので受け入れられない、と主張している。

このように多くの問題点が残されている。男女で異なった方法や学級のスタイル等が望ましい結果につながるのか、また、そのメカニズムは何であり、どのような「具体的な」異なった方法が試みられ、違いを得たのか、または得られなかったのか、これらの方法の効果を示す結果とは何か、等であって、今後の研究が必要であるとされる。同時に「ジェンダー指向の強さ」が果たしているかもしれない作用も問題となる。例えば、男性性・女性性の数値で強い値を示す生徒は、そうでない生徒に比べて教授スタイルや学校組織のあり方により影響を受けることが考えられる。

しかしながら留意すべきは、生得的な違いの証拠や男女の学び方の最適化のための異なった方法についての知見は、別学教育それ自体の有効性の根拠とはならないという点である。つまり女子や男子を教える望ましい方法が学校全体の方針として明確にされていなければ、それが別学校で行われていると考えることはできないからである。そのためには、別学校を共学校と比べるよりも、別学校の間で、生徒を教えたり、生徒と関わったりすることについての異なった原則と方法について比較する方が有効である。例えば女子校の生徒が、より自らの性に合った教育を受けているかどうかを調べるために共学校の生徒と比較するということには、二つの疑わしい前提がある。一つは女子校の教師の全員あるいは殆どが性に固有の適切な教授スタイルに強い関心を持っているということ、もう一つは共学校が、女性教師が圧倒的に多いにも拘わらず、男性支配の下にあり、男子の学



習、満足水準を最大化するように作用しているということである。第一の前提は経験的に証明される必要があり、第二の前提は肯定も否定もできない主張である。

もう一つの項目は別学に否定的な議論の一つである「性差別の強化」の「共学は両性が親しくなることで性的なステレオタイプを減少させる。」「別学は伝統的ステレオタイプを強化する。」についてである。<sup>\*16</sup>

共学が性的ステレオタイプを減少させるという主張は、外集団との日常的な接触が彼らへのステレオタイプの見方を減少させるという「接触理論」に基づいているが、この「接触理論」は殆ど支持されていない。もともとこの理論は人種差別問題から提起されたのであるが、人種と性とは大きな違いがある。多くの研究では、幼い段階から大人の職場まで、人は同性集団を好むことが示されており、共学が子どもや青年に性にとらわれずお互いを見るようにさせるということは大変疑わしい。

他方「別学は伝統的ステレオタイプを強化する。」については、この見解を支える研究は多いが、逆に「生得的な男女の違い」であるとされている特性を強化するという点で別学を支持する人もいる。何らかの肯定的あるいは否定的な客観的基準によってこの両者の立場の違いが超えられるかどうかは明らかでない。また別学がステレオタイプを強化するという議論は、この問題が別学固有の側面であると思なしているが、その理由は説明されていない。性差別的態度はどのタイプの学校にでもあると言う研究者もいるのである。

また、女子校の生徒が男子を一般化して捉え、敵対心を持つという指摘がある。問題はこのような態度が将来の性差別的な偏見に結びつくのか、大人になってからの反男性的姿勢により影響を与える別の要因があるのかどうか、ということである。職場や社会での異性への態度や偏見について、共学校と別学校の卒業生を比べる後ろ向き研究（retrospective study）も有益であろう。

最後に、女子については親が女子校へ通わせる動機についての研究があるが、男子については殆ど行われていない。不利な立場にある生徒、特に男子の親の動機や願いを理解することへの関心の不足が先行研究の大きな欠落点である。

## （２）「議論」と「結論」

以上のように、それぞれの主張についての多面的な検討がなされている。これに続く「議論」（Discussion）では、これらの主張の殆どは明確な結論が出されているものではなく、今後の研究が必要であるとされている。そして研究を行う際の８点の基準（criteria）が示されている。<sup>\*17</sup>

### 1. 固有 対 可能／典型的

別学を支持する主張の中で、本来的に正しいもの（異性間のハラスメントを受けることが少ない。）や、その説明が意味のあるものだとしたら主張が正しいもの（異性間で気が散ることが少ない。）がある一方で、[別学本来のあり方によるものではないが] 別学に典型的に見られるものもある。（例えば「別学の方に同性の教師が多く、指導力を発揮する機会が多い。」ということ。これは常にそうであるという訳ではない。）

### 2. 唯一の解決策 対 一つの解決策

別学が利益を得たり問題を減らしたりする唯一の方法であるという主張がある。例えば、成熟



や規律の必要性の違いに基づく議論や、性に固有の話題について話すことは性の分離を必要とする。(学級を分けることで十分かもしれないが。)[これに対して]別の議論、例えば成人の役割モデル・指導性発揮の機会・ステレオタイプのでないコース選択等は、別学の方がこれらの機会をより得やすいものにするということを主張するだけである。

### 3. 事前対応的 対 擁護的\*<sup>18</sup>

別学が共学の否定的な面(女子に頭の良さを過小評価させる圧力等)がない安全な場であり、ハラスメントや気が散る状況がない場であることを主張する議論があり、一方で、別学がより強い仲間意識や学習スタイルや成熟度に応じた教授法などの付加価値を提供する場であると見なす議論もある。

### 4. 独立 対 従属

説明の要因の中には、すべての別学校に当てはまるものもある(気が散る場面が減ること、学業重視の下位文化、性的なことがらによって気が散る場面が減ること)が、他方で性による分離がより大きな問題の一要因として示されることもある。例えばマイノリティの男子にとっての利益と主張される別学は、同時に、人種によって分け、個人の責任を重んじる姿勢を伴うプログラムと結びついているというように、他の好ましい条件と依存関係にある。

### 5. 重要な結果 対 重要でない結果

説明要因の変数の中には、卒業率や望まない妊娠などの人生を左右するような基準がある反面、ステレオタイプに反するような活動への参加などのように、重要な結果と関係しているかもしれないが、まだそれが実証されていないものもある。

### 6. 生徒を利する 対 他者を利する

別学を支持する(あるいは支持しない)殆どすべての説明は、学校に通う生徒にとっての利益や問題を論じている。しかし別学に反対する主張の中には、生徒には利益があることを認めた上で、社会全体にとって害となると論じるものもある。例えば別学の生徒が社会の中で排他的な人間関係を形成したり、別学の成功が公立の共学校を改善する努力を阻害する、というものである。

### 7. 一部の生徒を利する 対 全部の生徒を利する

主張の中には、すべての年齢の男子と女子に当てはまるものがある(性に特有の人生の教訓を教える、同性の結びつきへの好みを活用する等)が、他方で、特に成熟や規律に関する事柄については男子に、またハラスメントや指導性の発揮については女子に対して顕著であるものもある。また、成熟などでは小学校段階で、学業についての下位文化や非伝統的なコースや活動の選択は中高段階で、各々より顕著となる。すべての可能な主張をひとまとめにして、それを別学がすべての性、すべての年齢、すべての民族集団にとって有効であると主張する(あるいは反駁する)のは誤解を招くことである。

### 8. 原因説明の変数の関係づけ

原因説明の変数は複数のものが同時に作用する。これらの要因の結合が別学教育の成功には必要なのである。例えば学業を重んじる下位文化は積極的な役割モデルが模倣されるために必要な条件であろう。同様に気が散る状況がないことが、ステレオタイプのでないコースや課外活動を考えるための先行条件であろう。このように、我々は各々の原因説明の変数をそれ自体として評価するが、実際には、ある変数は直接結果に影響を与えるのに対して、別の変数は主となる変数



が作用するための条件を整えるのである。今後の調査では原因説明の変数の相対的重要性と相互関係を決定することが求められる。

以上のように今後の研究において用いられるべき基準が述べられている。続いて研究方法についての指摘があるが、これについては次節で取り上げる報告書にも同様の内容があるため、そちらで検討する。

最後に「結論」(Conclusion)\*<sup>19</sup>を見たい。半ページほどの短いものであるが、今後の研究の方向が示されている。

別学に関する研究は、1980年代のコールマン (James Samuel Coleman\*<sup>20</sup>) から始まる。彼は共学の持つ「品定めとデート」(rating and dating)の雰囲気に対抗するために別学が必要であると主張した。これを受けて80年代から90年代にかけて、主に学業成績についての別学と共学の比較研究がなされ、中産階層の生徒では、明確な結論が出ないか、あるいは若干別学に有利であるという結論が導かれている。今後の研究でも、別学が非常に劣っており、保護者の選択肢として禁じるべきだということにはならないであろう。しかし逆に、学業成績に関する研究によって、別学が大変優れており、それに反対する人たちが抱く社会レベルでの懸念をすべて払拭できる、ということが示されることもないであろう。

最近になって議論の焦点は恵まれない若者に移ってきている。そのような若者にとっては学校を卒業すること、責任のある大人となること、薬物や妊娠から守られることなど、より広い一群の基準が、テストの成績よりもより重要である。これらの基準が、現時点の問題としても、それを超える長期的な問題としても検証される必要があり、別学についての具体的な主張と結びつけられるべきである。今後の研究は、これまでの行き詰まりを打開し、別学教育が、それを最も必要としている人のために否定されてはならないと言えるだけの可能性を明らかにするかもしれない。

### (3) 本報告書について

先にも述べたように本報告書は、別学・共学について一定の結論を導くことが目的ではなく、これまでの研究を検討し、別学を支持する立場と批判的な立場の主張とその妥当性を検討するものである。別学の根拠とされる議論、逆に別学を批判し共学を擁護する議論のいずれについても明確な結論は得られていないとした上で、今後の調査研究の必要性和そのための議論の枠組みが提示されている。

特に結論部では、「恵まれない若者」についての研究が今後の方向とされている。コールマンの研究が現代の別学研究の始まりであるとされていることに象徴されるように、米国の別学研究は社会のマイノリティーへの教育をどう保障するかという点から始まったと考えられる。そして別学は成績向上だけでなく、人生全体に関する課題に対応できるかどうかという検討が不可欠であると言えよう。

## 第3節 ②Single-Sex Versus Coeducational Schooling:

*A Systematic Review 2005*\*<sup>21</sup> (U.S. Department of Education)

『別学教育対共学教育 体系的なレビュー』(2005年 米国教育省)

### (1) 概要

これは副題にあるように別学と共学に関する「体系的なレビュー」であって、それまでに行われた



研究についての総合的な分析である。米国教育省の委託を受けた AIR と RMC Research Corporation によるものであり、筆者として名前が挙げられているのは、Fred Mael, Alex Alonso, Doug Gibson, Kelly Rogers, Mark Smith と、①と全く同じメンバーである。本報告書刊行の背景としては、公立学校での別学が拡大しており、それまで理論的な課題とされていた別学－共学問題を改めて確認する必要があるという点が指摘されている。以下にその内容を概観する。

まず分析対象の選択については\*<sup>22</sup>、最初に網羅的調査として、各種データベースで「Single Sex/Gender」「Same Sex/Gender」「Separate Sex/Gender」「Coeducation, Coeducational, Mixed Sex」というキーワードによる検索、この分野での代表的著作3点に挙げられている文献の抽出、SSCI (Social Sciences Citation Index) での検索により、2,221 点が選ばれた。

次にこの 2,221 点を三段階の過程でふるいにかけた。

第一段階では、テーマが目的と合っているもの (Same Sex Marriage 等は除外)、全日制の学校 (サマーキャンプなどは除外)、小中高校 (大学などは除外)、英語で書かれたもの、そして西欧化された国でのもの (米国との比較のため) が選ばれた。さらに、共学校の中の別学クラスは除外され、性により完全に分離されているものが選ばれた。その結果 379 点が残った。

第二段階では、要約や表題から評論・レビュー・意見は除外され、量的あるいは質的な研究のみが選ばれた。同時に宗教、経済力、入試の難しさなどの要素が入り込まないように、統計的統制が行われているもののみ選ばれた。その結果、適正な統制群との比較が行われている量的研究 88 点と、質的研究 14 点、合わせて 102 点となった。

第三段階では、本文が検討され、量的研究 88 点のうち残った 40 点についてコード化が行われた。質的研究については 4 点のみが残り、コード化された。

結局、網羅的に集められた 2,221 点のうち、調査の対象となったのは 44 点 (2%) であった。

量的な研究を選ぶにあたって採用された観点は以下の通りであった。\*<sup>23</sup>

1. 別学は共学よりも、数量的に示される現時点での \*<sup>24</sup> 学業成績という点でより効果的か。逆にこの領域で別学に逆効果があるのか。
2. 別学は共学よりも、数量的に示される長期的な \*<sup>25</sup> 学業成績という点でより効果的か。逆にこの領域で別学に逆効果があるのか。
3. 別学は共学よりも、数量的に示される現時点での個々の生徒の適応と社会情緒的発達の指標という点で効果的か。逆にこの領域で別学に逆効果があるのか。
4. 別学は共学よりも、数量的に示される長期的な個々の生徒の適応と社会情緒的発達の指標という点で効果的か。逆にこの領域で別学に逆効果があるのか。
5. 別学は共学よりも、対応 (例えば、学級の中で教師が女子と男子に異なった扱いをする) とその結果としてのジェンダー不平等に対処するという点でより効果的か。逆にジェンダー平等に関して別学は逆効果があるのか。
6. 別学は共学よりも、成績に影響を持つ学校の風土や文化についての認知尺度 (perceptual measures) という点でより効果的か。逆にこの領域で別学は逆効果なのか。

さて、結果は表 1 のようであった。\*<sup>26</sup>



表 1

Table 1—Summary of Findings

Outcome	Total Number of Studies	Pro-SS		Pro-CE		Null		Mixed	
		Number of Studies	Percent	Number of Studies	Percent	Number of Studies	Percent	Number of Studies	Percent
<b>Concurrent Academic Accomplishment</b>									
1) All-Subject Achievement Test Scores	9	6	67%	1	11%	2	22%	0	0%
2) Mathematics Achievement Test Scores	14	3	22%	0	0%	8	56%	3	22%
3) Science Achievement Test Scores	8	2	25%	0	0%	5	62%	1	13%
4) Verbal/English Achievement Test Scores	10	3	30%	0	0%	7	70%	0	0%
5) Grades	1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%
6) Social Studies Achievement Test Scores	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
<b>Subtotal</b>	<b>43</b>	<b>15</b>	<b>35%</b>	<b>1</b>	<b>2%</b>	<b>23</b>	<b>53%</b>	<b>4</b>	<b>10%</b>
<b>Long-Term Academic Accomplishment</b>									
7) Postsecondary Test Scores	2	1	50%	0	0%	1	50%	0	0%
8) College Graduation	1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%
9) Graduate School Attendance	1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%
<b>Subtotal</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>25%</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>	<b>3</b>	<b>75%</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>
<b>Concurrent Adaptation and Socioemotional Development</b>									
10) Self-concept	7	4	57%	0	0%	3	43%	0	0%
11) Self-esteem	6	1	17%	2	33%	3	50%	0	0%
12) Locus of Control	5	3	60%	0	0%	2	40%	0	0%
13) School Track/Subject Preference	14	5	36%	2	14%	6	43%	1	7%
14) Educational Aspirations	3	2	67%	0	0%	1	33%	0	0%
15) Career Aspirations	2	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%
16) Delinquency	4	2	50%	0	0%	2	50%	0	0%
17) Attitudes Toward School	5	1	20%	1	20%	1	20%	2	40%
18) Time Spent per Week on Homework	2	1	50%	0	0%	1	50%	0	0%
19) Attitudes Toward Working Women	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
<b>Subtotal</b>	<b>49</b>	<b>22</b>	<b>45%</b>	<b>5</b>	<b>10%</b>	<b>19</b>	<b>39%</b>	<b>3</b>	<b>6%</b>

Table 1—Summary of Findings (cont'd)

Outcome	Total Number of Studies	Pro-SS		Pro-CE		Null		Mixed	
		Number of Studies	Percent	Number of Studies	Percent	Number of Studies	Percent	Number of Studies	Percent
<b>Long-term Adaptation and Socioemotional Development</b>									
20) School Completion	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
21) Postsecondary Success	1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%
22) Postsecondary Unemployment	2	1	50%	0	0%	1	50%	0	0%
23) Eating Disorders	1	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%
24) Choice of College Major	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
25) Sex-Role Stereotyping	2	1	50%	1	50%	0	0%	0	0%
26) Political Involvement	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
27) Percent Married to First Spouse	1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%
<b>Subtotal</b>	<b>10</b>	<b>5</b>	<b>50%</b>	<b>2</b>	<b>20%</b>	<b>3</b>	<b>30%</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>
<b>Perceived School Culture</b>									
28) Climate for Learning	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
29) Opportunities for Leadership Roles	2	1	50%	0	0%	1	50%	0	0%
30) School Environment	1	0	0%	0	0%	1	100%	0	0%
<b>Subtotal</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>50%</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>	<b>2</b>	<b>50%</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>
<b>Subjective Satisfaction</b>									
31) Satisfaction with School Environment	1	0	0%	1	100%	0	0%	0	0%
32) College Satisfaction	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
<b>Subtotal</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>50%</b>	<b>1</b>	<b>50%</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>	<b>0</b>	<b>0%</b>
<b>TOTALS</b>	<b>112</b>	<b>46</b>		<b>9</b>		<b>50</b>		<b>7</b>	

ここで「Pro-SS」は「別学がより効果的であるという結果を示すもの」、「Pro-CE」は「共学がより効果的であるという結果を示すもの」である。

また「Null」は「差がない、あるいは大きな違いがない」ことを示し、「Mixed」は例えば「男子には別学がプラスに働くが、女子には共学の方が良い」「学校や学年の段階で結果が異なる」といった場合を示す。そして「Null」や「Mixed」は、別学や共学のどちらかへの否定的評価を表すというよりも、結果について一層の調査の必要性を示していると捉えるべきである<sup>\*27</sup>とされている。

前述の6つの観点毎の整理は次の通りである。<sup>\*28</sup>



### 1. 現時点での学業成績 (Concurrent Academic Accomplishment)

全教科を通じては、別学の肯定的な効果を示すものが多い (6/9 分析対象となった9点のうち6点 以下同じ)。教科別 (数学, 科学, 英語, 社会) でも同様であるが、個別に見ると、全体の三分の一が別学に肯定的である反面、残りは「null」「mixed」に分かれている。これは男女・学校段階を問わず言えることである。全体としては、別学が肯定的に働くとするものと、差が見られないとするものに分かれ、共学の肯定的効果を認めるものは1点のみである。

### 2. 長期的な学業成績 (Long-Term Academic Accomplishment)

1. の「現時点での学業成績」とは逆に、長期的な学業成績については、別学の肯定的効果は必ずしも明らかでない。高校卒業時の成績、大学卒業率、大学院在学率では差は見られない。しかしサンプル数が少なく、また大学のGPA、奨学資金の獲得状況、大学卒業時の資格試験のスコア等、別学・共学との関係が推定される事柄についての研究もない。

### 3. 現時点での個々の生徒の適応や社会情緒的発達

(Concurrent Adaptation and Socioemotional Development)

「自己認識」や「統制の所在」(locus of control 自分の人生をコントロールするものが自分の内部にあるのか、外部にあるのかという意識)については、別学の肯定的効果を示すものと差がないとするものに分かれる。「自尊感情」については、三分の一 (2/6) が共学に肯定的効果を認め (但し男子についてのみ)、半数 (3/6) は差がないとしている。

「進路選択 (school track)」や「科目選好 (subject preference)」についての結果も分かれており、おおむね別学が有利または差がないというものである。「高等教育への意欲」については別学を評価する研究が多い (2/3)。女子にとっては別学が学業と職業への意欲を育てている。男子では別学が職業への意欲について肯定的効果を持つことを示す研究が多いが、学業への意欲については分かれている。

「学校への態度」(勉強への関わり方、帰属感、教科への不安)についても結果は分かれている。非行等の実際の行動については別学を支持する研究がある。

### 4. 長期的な個々の生徒の適応や社会情緒的発達

(Long-Term Adaptation and Socioemotional Development)

この領域で対象となった研究は各々の項目について1~2点であるので一般化には注意が必要である。その上で言えることは、別学が高校卒業後の長期的な結果に良い影響を与えている可能性があることと示されていることである。例えば、高校卒業後の成功、大学での諸活動への参加、大学4年間の在籍、失業率の減少 (男女)、高校中退傾向の減少 (男女)、伝統的ではない専攻領域の選択 (女子)、積極的政治的活動 (女子) 等である。唯一の例外は摂食障害であって、ある研究では共学よりも別学の方が多くことが示されている。

### 5. 対応 (例えば学級内での男女の扱い) やその結果としてのジェンダー不平等の指標

(Indicators of Process and Outcome Measures of Gender Inequity)

この問題を扱う研究は分析対象には含まれなかったもので、この領域については何も言えない。

### 6. 学業成績に影響を及ぼす学校風土や文化についての認知尺度

(Perceptual Measures of the School Climate or Culture That May Impact Performance)

この領域は異なった結果を示すいくつかの研究を含んでいる。指導性発揮の機会について、別



学の方が共学よりも男女ともにその機会を与えているという研究がある。別の研究では、別学の生徒（男女とも）は、魅力（attractiveness）やお金よりも成績や指導性により価値を置いていることが示されている。

文化の中の一つの領域として、学校環境に対する生徒、親、教師の主観的満足度がある。ある研究は生徒にとって共学の方がより魅力的である（「親和的で快楽指向で、管理や規律が強調されない」という意味で）としているが、同じ研究が、別学の生徒の方がお金や外見よりも、成績や指導性により価値を置いていることを示している点は興味深い。

最後に結論部分に当たる「全体的な傾向」（General Trends）\*<sup>29</sup> では以下の点が確認されている。

結果全体を通じていくつかの傾向が明らかになった。

第一に、学業成績（現時点と長期的）や適応・社会情緒的発達（現時点と長期的）については、別学を支持するものから別学と共学に差が見られないとするものまでの範囲内にある研究が優勢である。共学を支持する研究は限られている。共学の優位性を支持するものよりも、別学と共学で差がないというものが多い。

第二に、生徒や親のような直接の利害関係者にとって最も関心があると思われる、学業成績、自己認識、長期的な成功については、別学への一定の支持が見られる。ただ摂食障害が別学の女子生徒により多く見られるという研究、あるいは共学の方が一部の女子生徒にとっては非行がより問題となるという研究については、より大規模な研究が必要である。

## （２）「研究の難しさと課題」について

この報告書全体を通じて明らかになった点は、上に示した内容のみであり、それ自体も必ずしも明確なものではない。このレビューから見る限りでは「別学の効果は実証されている」とは言えないのである。「全体的な傾向」の後半ではむしろ、この種の研究の難しさ、限界について述べられているので触れておく。主な内容は以下のとおりである。

第一は、量的分析の対象となった研究の殆どが高校段階のものであって、残りは小学校であり、中学校についてのものがないということである。その理由と考えられる点として指摘されているのが、研究対象となった別学の高校の多くがカトリック系の学校であるということである。カトリック系の場合、高校段階から別学にするため、それ以前は共学で学んでいる。そのため小学校や中学校段階での別学と共学の比較が必要であるとされる。

第二は、女子を対象とした研究に偏っているということである。女子については別学を支持するものと差がないとするものに均等に分かれており、共学を支持するものは２点のみであった、それに対して男子については一般化できるだけの研究の数がない。

第三は、研究自体の問題である。無作為抽出や統計的統制群との相関的研究等による、質の高い研究が少ないのである。

そして最後に研究領域を広げる必要性が述べられている。例えば予想されたにも拘わらず取り上げられていないものとして、十代の妊娠、教師の〔生徒に対する〕異なる取り扱い、保護者や教師の満足度、いじめ等が示されている。さらに、職業での成果、指導性の成果、男女混合の作業チームの成果、ボランティア組織での成果、職業への参加、そして組織への関与等、職業と関わる長期的な結果



についての研究も必要であるとされている。

「全体的な傾向」に続く「別学研究の難しさ」という項目では、無作為抽出調査の困難さが述べられている。一般の研究では、調査対象者は本人の意思とは関係なく、「実験群」と「統制群」に分けられ、自分がどちらに属しているかも知られないが、別学研究ではそのような状況は考えにくい。そして親の選択によって別学を選ぶとすれば、別学と共学とでは初めから親の（そして生徒の）母集団が大きく異なる可能性が高い。また教師なども別学の理念を信じている人が別学校に勤める可能性もある。そのため「別学研究が良いか悪いかを決める択一的な研究ではなく、より特定された仮説を立てることと、その仮説と具体的な結果の直接的な連関を見出すことが、別学と共学のある側面 (aspect) が有効かどうかを証明する小規模の研究への道を開くであろう。」<sup>\*30</sup>とされている。

また、これは①でも指摘されていたことであるが、これまでの研究では、一部の例外を除いて別学と共学が、ある生徒にとっては有益であっても、別の生徒にとっては有害であるかもしれない可能性が考えられてこなかったという点が指摘されている。その点については説明変数 (moderator variable) を導入することで、学校のタイプとその結果の関係を変えたり限定したりすることができるとされている。例えば、生徒の性別や年齢、社会経済的階層や居住地域、人種・民族などは代表的な説明変数である。さらに生徒のパーソナリティや発達特性も同様である。(別学は女子生徒に対して初潮開始時期から異なる影響を与えるという研究がある。)

### (3) 本報告書について

以上 *Single-Sex Versus Coeducational Schooling: A Systematic Review* (2005) の内容を見てきたが、最終的な結論が示されている訳ではなく、研究の困難さと今後の一層の調査が求められていることが確認できる。

本報告書で検討の対象となったのは、当初の網羅的検索で挙げられた 2,221 点の中でわずか 2% に相当する 44 本であった。対象選択の過程で、「英語で書かれた文献」で同時に「西欧化された国」での研究に限定されたことは、この結果が直接日本に当てはまるものではない可能性を残している。この点については最後にもう一度振り返りたい。

## 第4節 ③ *Early Implementation of Public Single-Sex Schools:*

*Perceptions and Characteristics* 2008<sup>\*31</sup> (U.S. Department of Education)

『公立の男女別学校の初期の事例 意識と特徴』(2008 年 米国教育省)

### (1) 概要

この報告書は米国教育省が以下のことを明らかにするためにに行った調査である。<sup>\*32</sup>

1. 生徒の学業成績やその他の成果についてどのようなことが別学の影響として現在までに明らかになっているか。
2. それらの成果の原因について何が明らかになっているか。
3. 公立の別学校の特徴は何か。別学校に固有の学校生活に関する (contextual)、教授に関する、行動に関する実践は何か。



4. 何が別学による利点と欠点と見なされているか。
5. どのような研究（調査項目や方法論を含む）がこの分野の基礎的知識を高めるのに最適なのか。

これらの中で 1. と 2. については前節で触れた報告書（②）が取り上げられ、内容が紹介されている。ただ先にも触れたように、そこでは主に高等学校レベルの研究が分析されており、米国内の公立学校については全く対象となっていない。そのため 3. 以下については改めて調査が行われている。以下ではこれについて触れたい。

調査は二つの面で行われた。<sup>\*33</sup> 一つは 2003 年秋までに開校していた公立の別学校 20 校<sup>\*34</sup>のうち、19 校の校長と教師に対する質問紙調査である。その内訳は小学校 4 校、中学校 5 校、中高併設校 4 校、高等学校 6 校である。男女別では、男子校 3 校、女子校 8 校、併学校（dual academic 生徒は男女ともいるがすべて男女別学級となっている学校）8 校である。13 校はその地区での唯一の別学（併学）校であり、残り 6 校は同じ地区に女子校と男子校がある。また 16 校は生徒の 85%以上が非白人であり、16 校では半数以上の生徒が給食費の補助を受ける資格を持っていた。回答は 18 人の校長と 478 人の教師から得られた。

もう一つは 8 校の別学校と 2 校の共学校への訪問調査である。別学校は小学校 4 校（女子校 1、男子校 1、併学校 2）、中学校 2 校（いずれも併学校）、高等学校 2 校（いずれも女子校）、共学校は小学校と中学校が 1 校ずつである。比較対象となるべき共学校が 2 校しかないのは調査への参加の同意が得られなかったことによる。

この調査から得られた結果と「まとめ」は以下のようなものであった。<sup>\*35</sup>

#### 1. 教師と生徒の特性

全体として別学校と共学校の校長・教師の特性は似ているが、別学校の教師に黒人が少なく、教職歴が短く、標準免許を持っている人が少ない傾向にある。生徒についても別学と共学で大きな違いはないが、給食費補助を受けている生徒は別学の方が少ない。いずれの学校でも黒人が多数を占めている。

#### 2. 学校の取り組み

別学校の方が「Title I」による補助<sup>\*36</sup>を受け取る傾向にあるが、共学校の方が英語力の低い生徒へのプログラムを用意している。別学校の方が放課後や保護者参加のプログラムを用意している一方で、共学校は薬物や暴力を防ぐプログラムを提供している。

#### 3. 教員の資質向上

別学校と共学校では差は殆どないが、別学校の教師で別学教育についての研修を受けているのは半数以下である。別学教育についての研修は学校への講師派遣や書物の紹介に限られているが、いくつかの学校では毎月別学教育についての討議がなされていた。

#### 4. 別学が有利であると考えている点

別学校の校長と教師は、別学の有利な点として、勉強への集中、成績の向上、男女で異なる学習スタイルや関心に応じられること、を最上位に挙げている。そして概して校長と教師は別学教育の価値を信じている。

#### 5. 学校の風土

学校の風土とは、学校内の様々な価値観、文化、安全確保そして組織的構造の総体であり、生



徒に影響を与えるものである。高等学校では別学校の教師の方が共学校に比べて、生徒の行動の問題を深刻なものだとは捉えない傾向にあり、同時により教育的な援助を与えている。対照的に中学校では、別学校の方が共学校よりも教育的な援助は少なく、より多くの生徒の問題行動を報告している。ただこれらに統計的に有意な差は見られない。

#### 6. 生徒間の関係と行動

訪問調査の結果では、生徒間の関係と行動の点では、別学校の方が比較された共学校に比べ、より肯定的である。別学の小学校と中学校では共学校に比べて、より共同体意識が強く、相互により肯定的に関わっており、教師への尊敬が強く、授業中の妨害が少なく、より積極的な生徒の役割モデルを示している。教師、生徒、そして保護者は別学校に通うことの社会情緒的（socio-emotional）な利益を強調している。

#### 7. 生徒の学業成績と行動

別学校の生徒の学業成績は、貧困率の高い学校に典型的に見られるように、生徒の多数は州の成績基準に達していない。校長への調査によれば、州の成績基準以上の生徒は、小学校段階の読みで 49%、算数で 35% である。中学校段階では、各々 28% と 22%、高校では 54% と 46% である。

別学校 8 校の 164 学級、共学校 2 校の 45 学級の訪問調査によれば、小学校では別学校の方が宿題をきちんとする傾向にあるが、学業への取り組みでは差はない。中学校では別学校の方がより学業に取り組み、宿題もしてくる傾向にある。高校でも別学校では学業への取り組みは高い水準であり、宿題もしているが、高校では比較できる共学校がない。またこれらの結果は、観察された学校数が限られているため、解釈には注意が必要である。

#### 8. 生徒の課外活動

小学校と中学校では別学校の方が共学校に比べ、課外クラブやスポーツの機会はより限られているが、別学校の生徒は活動に参加し、指導的な役割を求める機会は豊富にあると述べている。高校では課外活動の機会は学校規模に比例する。

#### まとめ

今回の調査で示されたことは、公立の別学校は主に、都市の非白人で貧困率の高い生徒たちのためのものであるということである。男女生徒にとって別学の優位な点は、社会情緒的健康を増進し、公的な仲間との関係を促す可能性があるということである。校長と教師から指摘されたメリットは、教室の中に、より秩序と統制があり、集中できない状況が少ないという点である。

今回の調査では、別学が社会情緒的な面で効果を持つことは確認できず、また社会情緒面での利益が学業成績に影響を与えているかどうかとも明らかにできなかった。しかし、別学の公立学校に通う男子と女子のそれぞれのニーズを満たすために、教員の資質向上が必要であることは確認できた。

### （2） 本報告書について

本報告書は公立の別学校として早い時期に置かれた学校を対象としている。そのため校数が 19 校と限られており、しかも比較の対象となるべき（共学の）公立校が少ないという限界がある。

全体として別学教育のメリットがいくつかは示されているが、対象となった学校の多くが、都市部



の貧しい地域の生徒が通う学校であったことから分かるように、この結果を一般化することはできず、やはり今後の研究が必要である。

本報告書においても、今後の研究の方向性が示されている。<sup>\*37</sup> 例えば「経年的な調査」や「併学についての調査」さらには「別学で教える教師への研修や技術的支援のあり方についての調査（もし別学にふさわしい教え方があるとするならば、それは別学と共学の両方の学校で共有されるべきである。そのことで、学力向上の鍵が同性だけの環境にあるのか、それとも特定の性に有効な教え方が共学の学級でも同様に有効に適用できるのか、を明らかにすることができる。）」である。

## おわりに 米国での近年の議論と日本での課題

2011 年秋、科学雑誌 *Science* に “The Pseudoscience of Single-Sex Schooling”（「別学教育の疑似科学」）と題する連名の論文が掲載された。<sup>\*38</sup> 筆者たちは共学教育を推進する立場の American Council for CoEducational Schooling（ACCES 米国共学協議会 本部・アリゾナ州立大学）のメンバーである。

ここでは、タイトルからも窺うことができるように、別学教育を支持する議論（学業成績の向上、脳科学による性差研究等）に根拠がないことを指摘し、共学の必要性を強調している。1 点だけ具体的な論点を挙げておく。「別学の主張者は、別学がすべての子どもの利益になる訳ではないが、多様な選択肢を保障し、特定の生徒には有益であると言う。これはもっともらしい議論であるが、公立学校が持つべき選択肢の中に別学がないことには政策上の理由がある。第一に、とりわけどのような生徒が別学から利益を得るのかについてのデータがない。むしろ別学で成功する生徒が持つ特性は共学での成功も予測させるものである。（例えば、高い家族の収入）第二に、すべての教科について、男子向け、女子向け、男女向けの選択肢を用意することは学校にとって無理である。第三に、ありもしない「性に特有の学習スタイル」について教師の訓練を行うよりは、教師に科学、数学、読みについての教授について訓練を行い、学習環境において男女をより統合するようにする方がより賢い資金の使い方である。」<sup>\*39</sup>

ここでは公立学校の別学について論じられているので、私立学校についてはこれとは別の議論が成り立つであろうが、現在の米国の別学・共学論の主な「戦いの場」が公立の初等中等学校であることが窺われる。

この論文に対しては、2012 年 1 月の同誌に批判的な「コメント」（投稿）とそれに対しての筆者たちの反論が掲載された。*Science* だけでなく、他の媒体（学術誌や教育雑誌等）でもこのテーマについての議論が続いている。それらの動向については改めて整理をしたい。

次に、ここで取り上げた調査研究が日本での議論と研究にどのような示唆を与えるかを考えてみたい。

③は米国の公立学校についての調査であり、①・②は米国に限定されていないが、英文で書かれた、西欧化された社会についての研究が調査対象であった。その中には、米国の他に英国やオーストラリアについての研究は若干あるが、日本を含めアジア諸国についての研究は、論文のタイトルや掲載誌を見る限りでは見あたらない。*Science* の論文でも、レビューで言及されているのは、英国、カナダ、オーストラリア、そしてニュージーランドである。<sup>\*40</sup>

今回取り上げた報告書が米国教育省等によるものであるため、対象が限定されていることは当然のことであり、今後これらの調査研究を参考としながら、日本でも同様の研究のレビューや新たな研究



が必要なのではないかと考える。

その際の議論の出発点は次のようになるのではないか。①の「結論」で述べられていたように、これまでの研究の蓄積が示しているのは、別学が学力その他の面で共学よりも優れた効果を持つか、あるいは差が見られないということであって、別学が好ましくない選択肢であるということではない。同時に別学の有効性が、それへの批判や反論を許さないものでもない。このことを前提に、別学と共学が効果を持つ条件を明らかにしていくことが必要である。

そして研究の論点としては次のような点が考えられる。

第一には、米国でも議論となっていた「どのような子どもが別学を必要としているのか」という点である。これについてはかつて一部で議論が行われたが、\*<sup>41</sup>その後進展が見られない。その際特に、男子にとっての必要性を検討することが大切であろう。

第二には、性によって学び方の違いがあるのかどうか、もしあるとすれば具体的にどのようなものであるのかという点である。今までの議論は教師たちの“anecdotal evidence”にとどまっており、系統的、統計的な研究は行われていない。それを基に「性によって異なる教え方」があるのかどうかを議論することが必要である。

第三には、少しレベルが異なる問題であるが、教育の目的、目標として男女の性役割をどう捉えるのかという点である。別学が伝統的な性役割や人生の選択（女性は家庭志向、男性は職業志向）について、それを打破する点で評価されるのか、逆にそれらを維持し、次世代に伝える点で評価されるのか。別学・共学をどのような観点で評価するのか、その評価基準は複数あると思われる。

第四には、第三の点と関わるが、私立学校教育の自由と別学の論理的関係という点である。別学を私立学校の自由の一部と捉えるならば、それ以上の議論は不必要になるかもしれない。（例えば宗教系の学校がその宗派に基づく教育を行うのは、それが学力向上に結びつくためではないであろう。結果として学力向上につながるかもしれないが、第一義的には信仰の問題である。）しかし私立学校も公教育の場である以上、学校の恣意的判断だけで特定の教育方針や方法を取ることは認められない。学力向上を含めた人間形成上の望ましい効果が期待できるものでなければならないのである。これは公立学校と私立学校の関係（役割分担）を議論する中で問われるべき問題である。

最後に私の考えを示して本稿を閉じる。別学・共学はいくつかのレベルに関わる問題である。

第一に、歴史的には、高等教育の場に典型的に見られるように、教育の機会均等実現のために男女共学が進められてきた。教育機会の平等という点はこの問題を論じる際の大原則である。また教育目標においては、男女の社会的役割の違いを強調するのではなく、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画」（男女共同参画社会基本法第二条）できることをめざす教育が行われなければならない。それに関わっては、例えば教科書の中の「ジェンダーバイアス」の解消や教員の人事面での男女平等の実現などの課題もある。

第二には、教育行政の問題として、学校制度の構築、運営に関わる問題である。このレベルでは、教育機会の平等の原則や教育目標の適切な設定を踏まえた上であれば、公立学校でも別学という選択はあり得るのではないかと考える。別学の方が望ましい生徒がいるのであれば（それが具体的にどのような生徒であるのかは検討が必要であるが）、そのような場を提供することは必要であろう。\*<sup>42</sup>

第三には、具体的な教育場面での対応である。男女の学び方の違い、人間関係、集団形成などの点



で男女別の場面が望ましい場合が認められるのであれば、必要に応じてそのような場面を設定すべきである。これは子どもの年齢や社会的背景、学力水準等によって様々な場合が考えられるのであって、教師の判断により臨機応変に対応できるような制度が必要である。

「共学か別学か」という一般論のレベルでの議論は意味を持たない。生徒の成長にとって何が必要であるのか、どのような学習環境が望ましいのかを具体的に論じる中で、一つの選択肢として「共学・別学」を捉えていくべきであると考ええる。

以上のようなことを考えると、教育基本法改正を巡る中教審や、それに先立つ「教育改革国民会議」での議論が、いかに不十分なものであったかと改めて思う。それは日本での研究の蓄積の不在が大きな原因である。今後別学・共学を巡って真に「evidence-based」な議論が行われるような条件を整えることを考えていきたい。

## 注

- \*1 「教育基本法におけるジェンダー問題」(拙著『ジェンダーから教育を考える 共学と別学／性差と平等』丸善プラネット 2013年 所収)
- \*2 もちろん、橋本紀子『男女共学制の史的研究』(大月書店 1992年)や坂本辰朗『アメリカ教育史の中の女性たち: ジェンダー, 高等教育, フェミニズム』(東信堂 2002年)等の労作, 近年では生田久美子編『男女共学・別学を問いなおすー新しい議論のステージへ』(東洋館出版社 2011年), 佐藤実芳「男女共学に対する批判の分析ー日本, アメリカ, イギリスの男女共学の動向を対比して」(『ジェンダーと教育 横断研究の試み』愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所 2012年)等, 男女共学と別学についての研究は行われている。その中心は歴史研究や議論の分析である。
- \*3 中井俊巳『なぜ男女別学は子どもを伸ばすのか』(学研パブリッシング 2010年) p. 188
- \*4 正式名称は “An Act To close the achievement gap with accountability, flexibility, and choice, so that no child is left behind.” であるが, 冒頭で short title を “No Child Left Behind Act of 2001” としている。
- \*5 1965年の連邦法である高等教育法の修正条項として 1972年に成立したもので, 教育における性差別の禁止を規定したもの。(高等教育に限らずすべての学校段階に適用される。)
- \*6 邦訳は『男の子の脳, 女の子の脳ーこんなにちがう見え方, 聞こえ方, 学び方』(谷川漣 訳 草思社 2006年) ただし一部の章が省かれており, 全訳ではない。
- \*7 本文は以下からダウンロードを行った。(2012年 12月 10日)  
[http://www.air.org/files/SSX\\_Explanatory\\_11-23-04.pdf#search='Theoretical+Arguments+for+and+against+SingleSex+Schools%3A+A+Critical+Analysis+of+the+Explanations'](http://www.air.org/files/SSX_Explanatory_11-23-04.pdf#search='Theoretical+Arguments+for+and+against+SingleSex+Schools%3A+A+Critical+Analysis+of+the+Explanations')
- \*8 別学・共学を表す原語は主に「single-sex school (schooling)」「coeducational school (schooling)」であるが, 適宜「別学・共学」「別学校・共学校」「別学教育・共学教育」に訳し分けた。
- \*9 本文 p. 1
- \*10 本文 p. 1~2 [ ] は私の補足である。
- \*11 本文 p. 2
- \*12 「explanatory variable」はある事象の原因となる「独立変数」である。後に出てくる「moderator variable」(説明変数)と区別するためにこのように訳した。
- \*13 本文 p. 7~8
- \*14 本文 p. 9
- \*15 本文 p. 20~22 以下は本文の内容を要約して訳出した。[ ] は私の補足である。
- \*16 本文 p. 30~31
- \*17 本文 p. 35~36



- \* 18 原文は「proactive versus defensive」である。「proactive」が事前に想定される問題を回避したり、問題が起こる前に対処することであるのに対して、「defensive」はこの文脈では、それ（別学）自体の価値を認め積極的に主張することである。
- \* 19 本文 p. 39
- \* 20 1926－1995 米国の社会学者。「コールマン・レポート」（1966 年）は教育の平等（とりわけ人種間の）についての調査と提言であり、行政と社会に大きな影響を与えた。
- \* 21 本文は以下からダウンロードを行った。（2012 年 12 月 10 日）  
<http://www2.ed.gov/rschstat/eval/other/single-sex/single-sex.pdf#search='single+sex+versus+coeducational+schooling'>
- \* 22 本文 p. 3～7
- \* 23 本文 p. 2
- \* 24 ここで「現時点での」としたのは「concurrent」であり、日常的に行われるテストの結果など、同時進行的なデータである。
- \* 25 ここで「長期的」としたのは「long-term」であり、高校卒業時の試験成績、大学卒業状況、大学院進学状況等、やや長いスパンの中で示されるものである。
- \* 26 本文 p. 77～78
- \* 27 本文 p. 12
- \* 28 本文 p. 83～85
- \* 29 本文 p. 86～89
- \* 30 本文 p. 88
- \* 31 本文は以下からダウンロードを行った。（2012 年 12 月 15 日）  
<http://www2.ed.gov/rschstat/eval/other/single-sex/characteristics/characteristics.pdf#search='Early+Implementation+of+Public+SingleSex+schools%3A+Preceptions+and+Characteristics++2008'>
- \* 32 本文 p. 1
- \* 33 本文 p. 13～16
- \* 34 この報告書がまとめられた 2007 年秋には別学の公立校は 88 校である。NASSPE によれば 2011－2012 年度では 116 校であり、他に 390 校が別学の機会を提供しているという（合わせて 506 校）。全米で初等中等レベルの公立校は 10 万校弱であるので、約 0.5% である。別学実施校が約 1000 校であるという資料もあり、そうであれば約 1% となる。
- \* 35 Executive Summary p. 12～15
- \* 36 不利な立場にある生徒を抱える学校に対する連邦政府からの補助金。
- \* 37 本文 p. 39～40
- \* 38 *Science* (American Association for the Advancement of Science) 2011. 9. 23 (Vol. 333) p. 1706～1707  
 著者は Diane F. Halpern, Lise Eliot, Rebecca S. Bigler, Richard A. Fabes, Laura D. Hanish, Janet Hyde, Lynn S. Liben, Carol Lynn Martin である。  
 本文は以下からダウンロードを行った。（2013 年 1 月 5 日）  
<http://www.feminist.org/education/pdfs/pseudoscienceofsinglesexschooling.pdf#search='The+Pseudoscience+of+single'>
- \* 39 前掲書 p. 1707
- \* 40 この点に関連する資料として OECD 編『Equally Prepared for Life?: How 15-year-old Boys and Girls Perform in School』（2009 年）は PISA 調査（2000 年，2003 年，2006 年）の結果について男女を比較したものである。この中で別学教育についても触れられているが、全体として別学の方が優れているという傾向は見られないとされている。また日本については共学の方が男女とも成績が良いとの指摘がある。（p. 44～45）
- \* 41 全国教育法研究会『全国教法研究会報』（第 60 号 2003 年 6 月 30 日）



(誌上討論: 公立高校における男女別学問題)

- ・公立女子高校・存在してもいいのではないか
- ・別学校選択肢論への反論
- ・共学と別学の共存を

- \*42 この問題に関連した文献として、注2で触れた、佐藤実芳「男女共学に対する批判の分析—日本、アメリカ、イギリスの男女共学の動向を対比して」(『ジェンダーと教育 横断研究の試み』愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所 2012年)がある。佐藤は「北関東(埼玉, 栃木, 群馬)では男女共同参画社会への流れに逆らう形で、有名県立高校を、男子校(女子校)のまま存続させている」(同書89ページ)と評価している。しかし「男女共同参画社会の実現」を前提としても、その方法として共学と別学のどのようなあり方が望ましいのかが論点であるはずであって、別学がただちに男女共同参画に反するとするのであれば、その点についてこそ十分な根拠を示して議論すべきであろう。

(ともの きよふみ 総合教育センター)